

様式第2号（政務活動実施報告書）

2023年11月21日

井原市議会議長

三宅文雄様

井原市議会議員 西村 慎次郎

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和5年11月9日 10:00～17:00 令和5年11月10日 10:00～17:00
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	(1) 京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地 京都経済センター 3-H (2) 京都府京都市南区東九条西山王町1 京都 JA ビル 101
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	(1) 戦略的な質問手法を考える ～具体的な作成方法とともに～ ① 戦略的一般質問のススメ ② 実現につながる一般質問の作り方 (2) 「自治体にとっての少子化問題」を考える ① 少子化の動向と政策 ② 自治体データからみる人口動向
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	(1) 戦略的な質問手法を考える ① 前尼崎市長 稲村 和美 氏 ② 前兵庫県議会議員 相崎 佐和子 氏 (2) 「自治体にとっての少子化問題」を考える ○ 立命館大学教授 筒井 淳也 氏
5. 活動内容	別紙①のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



別紙①

【研修概要】

1. 1 戦略的一般質問のススメ

1. 1. 1 議員としての自己分析を

- ・多様な議員がいるからこそ議会は力を発揮する
- ・支持者、期数（経験）、年齢などの属性によって変わるので、議員としての自分の役割・強みを意識する必要がある
- ・理想や合理性だけでは進まないのが政治なので、こういった戦略で、提案・要望をしていくのが大事
- ・時代の変化に対応していく
- ・過去の全否定はどうかと考える

1. 1. 2 一般質問は戦略と獲得目標を明確に

- ・議会の質問は学校での質問とは違う
 - 知らないことやわからないことを質問するのではなく、自分が最も勉強したことを公の場で質していくのが議会での一般質問である
 - 質問までの事前のやり取りが重要
- ・政策実現型はより戦略的に
 - 論点の次元を意識する
 - 思想や判断の違いなのか？ 優先順位や財源の問題なのか？ 手法に異論があるのか？
 - 一回だけではなくシリーズで追っかける（答弁を受けて議論を深める）
 - できない理由、どうやったらできるかを掘り下げる（予算、体制・スケジュールなど、どこにできない要因があるか）

1. 1. 3 市長視点での「うれしい質問」「イマイチな質問」

【うれしい質問】

- ・新たな視点や知見を得られる質問
- ・答弁調整を通じて、市長と担当局が方針を協議、確認する機会になる質問
- ・当局の判断（苦悩を含めて）や考え方について整理して説明する機会になる質問
- ・職員と論争中の事案を後押ししてくれる質問（市長も職員と戦っている）

【イマイチな質問】

- ・答弁に感心がない議員
- ・他都市事例を礼賛するだけの質問
 - 課題が同じか、課題解決の手段が同じでよいのか、本市にとって有効か

→人・体制、財政、ステークホルダーとの関係などを考慮する必要あり

※他都市の事例の取り上げ方で、議員のレベルがわかる

- ・当局の答弁はどうしてもよく、自分の考えに固執している傾向が顕著な質問
- ・当局も認識している課題を指摘するだけで具体性がない質問
- ・狙いが伝わらない質問（執行部からすると意図的なすれ違い答弁もある）

1. 1. 4 市長答弁と職員答弁

- ・議員は首長に答弁してもらいたい？
- ・一人の政治家でもあり行政のトップでもある首長
- ・職員を育てる

1. 1. 5 予算だけでなく実施された施策の評価も！

- ・予算がつくのはゴールではなくスタート
- ・当たり前のPDCAが得意ではないのが行政（その予算が市民サービスの向上につながっているのかをチェックするのが重要）
- ・政策目的と手段の整理（政策目的には賛成だが、手段や優先順位が適切かを議論すべき）
- ・成果指標の適切性～アウトプットとアウトカム

※いつ、どういう成果だったら、成果があったと判断するのかということが明確になっていない事業がある

- ・行政に自己評価させ、議会が外部評価者としてチェック機能の発揮を（手段が目的になってないか、チェックが必要）

※決算が次の予算へどうつながっているのかをチェックしていく必要あり

1. 2 実現につながる一般質問の作り方

1. 2. 1 5つの質問パターン

- （1）提案型・・・未実施の新しい施策を提案するパターン
- （2）改善型・・・既存の仕組みや実施中の施策について改善を求めるパターン
- （3）伝達型・・・住民から聞いた要望をそのまま当局に伝えるパターン
- （4）持論展開型・・・自身や所属団体の主張を述べて見解を問うパターン
- （5）数値質問型・・・数値など現状を問うパターン

※一般質問は、研究発表でも、ヒアリングでも、演説でもない。

※実現につながる一般質問は、提案型・改善型がおすすめ。

1. 2. 2 質問ネタの集め方

- （1）自身の経験や思い・・・自分自身の経験や思いが一番強い。議員なら必ずある。

- (2) 住民からの声・・・自分1人ですべてを経験できない。住民からの声が一番大事。
- (3) 時事問題・・・起こった事件や出来事から、当該自治体での状況と対策を洗いなおす。
- (4) 視察・・・視察はヒントの宝庫。提案を進めるために視察を利用する。
- (5) 他議員・・・自身と似たタイプの議員、見習いたい議員などの質問をチェック
- (6) 議員連盟・・・議員連盟などでの共通政策を、多議会で推進する
- (7) 業界誌・・・ネタ探しはもちろん、情報収集と知識蓄積のために目を通しておく。
- (8) マニフェスト大賞・・・“政策の甲子園”と言われる全国最大規模の政策コンテスト。

1. 2. 3 ネットが決まれば情報収集

(1) 現地調査・ヒアリング

現地でナマの状況を見聞するのが一番。難しければ電話で生の声を聴く。

(2) インターネット検索

国や都道府県の状況、先進自治体・近隣自治体の状況、他自治体議員の質問を、ネットを活用して収集。

1. 2. 4 ロジックの組み立て方

一般質問はプレゼンテーションであり、企画を通すつもりでロジックを組み立てる。

【基本的な構成】

- (1) 現状の説明・・・現状を説明して共有する
- (2) 課題の提示・・・生じている課題を提示する
- (3) 解決策の提案・・・課題を解決するための策を提案する

※心理的・理論的の双方から攻める。(情も理もある質問を)

【DESC法(デスク法)】(参考)

Describe(描写)：解決すべき問題の現在の状況を「客観的」に描写する

Express(表現)：描写したことについて「主観的」な気持ちを表現する

Suggest(提案)：状況を変えるための具体的な解決策・代替案を提案する

Choose(選択)：提案が受け入れられた倍、受け入れられなかった場合の行動を選択する

1. 2. 5 ヒアリングでの交渉術

執行部との打合せは、一緒に考えながら落としどころを探る

(1) 一緒に考える

執行部・議会は「当該自治体の向上」という同じ方向に進んでいる

(2) 落としどころを探る

望む答弁を引き出すのが困難そうな場合は、落としどころを探る

(3) 早い段階から動く

平素から執行と課題を共有する

1. 2. 6 本番でのアナウンサー的テクニック

★「読む」のではなく「話しかける」

- ・「話しかける」はアナウンサースキルの基本
- ・話しかける相手（中学生・高齢者をイメージ）を想定する
- ・抑揚をつけない
- ・語尾までハッキリ発音する

○アナウンスのワンポイントテクニック

- ・その1 鼻濁音・・・やや鼻にかけて発音する「がぎぐげご」
- ・その2 母音の無性化・・・母音を発音せず子音だけ発音する音

1. 2. 7 質問を成功に導く心構え

○その他ポイント

- ・1回で終わらない：1回で終わらせず、継続して質問する
- ・任期のスパンで取り組む：任期のスパンで捉え、逆算して実現を考える
- ・質問後も動向をチェックする：実現しているかも

○こんな方法も

- ・請願を活用する
- ・首長選挙を活用する

【所感】

議員・市長それぞれの立場を経験された講師から、貴重な一般質問に関するノウハウを教えていただいた。

事前準備が重要であり、執行部との調整も重要である。目的は市民のためであり、そこを見失わないよう一般質問を組み立てる必要がある。5つの質問パターンがあるようだが、改善型・提案型の質問ができるようにしていきたい。また、元アナウンサー経験の講師でもあったことから、話し方も教わることもできたので、参考にしていきたい。

自身の今までの一般質問を振り返り、今後の質問の方法を活かしていきたい。

2. 「自治体にとっての少子化問題」を考える

2. 1 少子化の動向と政策

2. 1. 1 少子化の現状と要因：未婚化・晩婚化

○2000年くらいまでは、特に未婚化・晩婚化により、出生率が低下していた

○それ以降は、出生率低下に加え、母体となる女性の数の減少によって、「出生率が増えなくても出生数が増えない」状態になった

○2015年以降、未婚化・晩婚化に加え、有配偶者出生率も低下している可能性が高い

2. 1. 2 各国の動向

○出生率の動向

- ・フランスは高い傾向
- ・どの国も盛り返している（要因の分析が必要）
- ・日本・韓国は低いまま（特に、韓国は1.00を切っている）

○日本の人口学的課題

- ・合計特殊出生率はOECDでは平均より低い水準。
- ・高齢化率が突出している（おそらく歴史上世界初の水準）。韓国と違い、すでに人口構成が高齢化してしまっている。
- ・人口規模はまだ大きい、人口構成が高齢化していることが社会保障および「地方」の維持可能性を難しくしている。

2. 1. 3 なぜ政策は子育て支援に偏るのか

○少子化対策の偏り

- ・「経済的支援」「子育て家庭向けサービス」「働き方改革」を3本柱としており。独身向けの施策が含まれていない。
- ・未婚化・晩婚化の影響が大きい、対策としては「結婚したカップル」「すでに子どもがいる人」をスタートラインにしている。
- ・現在では、結婚は「恵まれた」人にとっての選択肢。

※子育て支援も重要だが、このために独身の人が負担を強いられるのは、本末転倒である

○なぜ偏るか

- ・出生・子育ての方が、結婚より援助・介入の合意が得られやすい。結婚は私的な選択だが、子どもにとって出生は選択ではない。
- ・ただ「根拠」はあいまい。子どもにとって出生は選択ではないが、大人にとって出生は私的な選択である。

○必要な措置とは

- ・子育て支援に加えて、若年層の生活基盤と安定した将来予測が重要

○少子化対策の種類

- ・有配偶者対象に子育て支援（特に保育）
- ・若者（特に独身者）対象の支援（あまりに注目されていなかった）
※第4次少子化社会対策大綱では、「若い世代が将来に展望を持てる雇用環境等の整備」「結婚を希望する者への支援」などが明記されている。
- ・全般的な働き方改革（最近まで少子化対策と結び付けられていない）

○あるべき方向性

- ・人生において子どもが占める位置が大きくなると、出生率は低下する。
- ・「大事に育てる（質の重視）」となると、仕事と家庭の両立が難しくなる
- ・必要なのは、人生の他の選択（特に仕事キャリア）において、結婚や子育てが強く影響しないようにすること。
- ・「こどもまんなか」は重要な価値観ではあっても、少子化対策ではない。

2. 2 自治体データから見る人口動向

2. 2. 1 自治体の出生率政策の「誤解」を解く

○少子化問題で注目される自治体

- ・流山市 ・明石市 ・滋賀県栗東市（出生率 2.02）

○2つのポイント

- ・自治体の少子化対策・子育て支援は、地域間の「子どもの奪い合い」ではないのか。
- ・人口学的に優等生である自治体は、子育て支援が充実しているからか。

○全体に変化をもたらすケースとは

- ・ある自治体から別の自治体への移住が、出生そのものに影響する場合。
- ・もともと住んでいる自治体の子育て支援の拡充が、出生意欲に結び付く場合。
- ・概して住居コストの方が、子育て支援より重視される。

2. 2. 2 出生率が高い自治体とはどんな自治体か

○人口学的に優等生である自治体とは

① 製造業地域

自動車産業（豊田市、刈谷市、安城市、浜松市）、コマツ（小松市）、その他工業地帯・団地（神栖市、倉敷市、丸亀市、出雲市）

② 大都市近郊ベッドタウン

滋賀県守山市、名古屋市守山区、大阪市鶴見区など

③ その他

大村市、沖縄県の自治体など

- ・非都市圏で仕事がある→製造業の事業所
- ・都市圏で住居コストを抑制→ベッドタウン、駅近で共働き対応

※出生率が高くとも、人口が減ってしまえば自治体としては困る。

※人口が増えていても、出生率が低いと日本全体として困る。

※両方が優れていても、人口規模が極端に小さいと、あまり参考にならない。

○地理的移動と出生

- ・出生率は、西高東低＋都市圏（出生率低）への移動。
- ・東日本は、低出生率＋女性の流出で、危機的状況。男性の安定雇用が少ない。女性は農家（義親との関係が強い）を避ける。
- ・西日本は高出生率だが、やはり女性が流出。
- ・都市部に転入した女性は、結婚難に直面→それにより、低出生率になる。
- ・住居コストが安い地域を、女性にとって魅力的にし、かつ男女の仕事をそこに生み出すことが課題。

2. 2. 3 「人々の将来見込み」から少子化対策を考える

○女性の労働力参加と少子化

- ・世界的にみると、女性の労働力参加が進んでいる国の方が、出生率が高めになる。
- ・仕事の男女格差を小さくすることが一つの鍵。

○「家庭形成、仕事、少子化」に関する政策課題

- ・「地理的移動が少なく、雇用・賃金がある程度安定した職」を若者に提供することが長期課題。
- ・「結婚したカップル」を出発点としない。
- ・都市部だと、都心部の地価抑制やレントコントロールが無理なら、持続的なベッドタウン開発を促す。
- ・地域だと、リモートを活用した「大企業雇用＋地域住居」型の雇用や、企業誘致を活性化する必要あり。若い女性にとって魅力的な地域にすることも重要。

【所感】

少子化問題は日本全体の課題であり、1つの自治体ではどうにもならないことを再認識した。また、その自治体や周辺の自治体の環境にも大きく影響し、簡単には解決できない課題である。「少子化対策」＝「子育て支援の充実」というだけでは効果はあまりなく、子育て支援もしつつ、さらに、20代から30代前半の若者層に対して魅力的な施策が必要である。現在、特別委員会では、「人口減少時代における施策のあり方について」をテーマに調査・研究を進められているが、若者層をターゲットにした施策の提案ができることを期待したい。

以上